



各 位

会 社 名 株式会社ネクスグループ 代表 者名 代表取締役社長 石原 直樹 (スタンダード市場・コード 6634)

問合せ先

役職・氏名 取締役管理本部長 齊藤 洋介電 話 03-5766-9870

株式会社フィスコ (証券コード:3807) の株式追加取得及び持分法適用会社 化に関するお知らせ

当社は、2025年8月29日開催の取締役会において、下記のとおり、株式会社フィスコ(以下「フィスコ」といいます。)の株式を追加で取得することを決議し、同社を当社の持分法適用会社とすることになりましたので、お知らせいたします。また、その支払対価については、準消費貸借契約を締結し、借入を実行いたしましたので、合わせてお知らせいたします。

記

1. 持分法適用会社化の理由

当社はこれまで、グループ全体の持続的成長を実現するために、IoT 関連事業を主軸とする体制から、デジタルコンテンツや暗号資産分野などを含む Web3 領域への事業転換を積極的に推進してまいりました。

その一環として、当社の主要子会社であり IoT 関連事業を担う株式会社ネクスについては株式会社 CAICA DIGITALへの譲渡が決定しており(詳細は 2025 年 7 月 8 日付当社リリース「連結子会社の異動(株式交換)に関するお知らせ」参照)、2025 年 10 月 16 日付で当社グループの連結範囲から外れる予定です。このようにハードウェア中心の既存事業から Web3 領域やデジタルコンテンツ事業などの高成長分野へ経営資源を再配分する中で、金融・経済情報サービス分野に強みを有するフィスコへの出資は、中長期的な企業価値向上を見込んだ戦略的ステップとなります。単なる純投資にとどまらず、当社が描く成長戦略の重要な一翼を担うものとして位置付けております。

フィスコは情報サービス事業、広告代理業、暗号資産・ブロックチェーン事業を中心に事業を展開し、特に上場企業を対象とした長年の IR 支援及び IR コンサルティングサービスによって、豊富な知見とネットワークを有しております。フィスコの IR コンサル知見を活かし、当社の Web3 事業、デジタルコンテンツ事業のマーケティングや成長戦略への活用を行ったり、顧客企業ネットワークを活用し、当社 Web3 サービスやデジタルコンテンツ事業、ソリューション事業などの新規顧客・提携先の開拓を行うなど、営業・事業提携の拡大を通じ、当社グループ全体の競争力向上と中長期的成長に直結すると判断しております。

当社はフィスコの主要株主の一社としてこれまでも同社株式を長期保有し、その事業成長性に期待を寄せてまいりました。フィスコでは直近の中間決算において、前年同期比で売上高はほぼ横ばいながらも、利益水準は一定の改善が見られました。これは IR コンサルティング分野を中心とした収益性の改善によるものであり、事業構造の変化が徐々に反映されつつあると認識しております。今後も同社が収益性向上の取り組みを継続し、事業ポートフォリオの多様化を進めることで、財務基盤の安定化が一層期待できるものと考えております。ひいては、持分法利益の増加を通じた当社業績への寄与が見込まれることから、本件追加取得は十分な合理性が認められると考えております。

なお、今回追加取得するフィスコ株式の保有方針につきましては、同社の事業収益性向上による当 社純資産の増加や対外的な信用力・企業価値の上昇を期待した長期志向のものであり、短期間での株



価小幅上昇による利益確定売却を行う考えは現時点ではございません。

当社といたしましては、本件をグループの中長期成長に向けた戦略的投資と位置付けており、フィスコとの協調関係を深めつつ、双方の企業価値向上に資する取り組みを継続してまいります。

以上の検討経緯を経て、当社が直接フィスコの株式を追加取得し保有することがもたらす影響を総合的に勘案した結果、当社はその他の関係会社である株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングスに対し保有するフィスコ株式の譲渡を打診し、合意に至りました。本追加取得により、フィスコは当社の持分法適用関連会社となる予定です。今後はパートナーとしてフィスコとの協力関係を一段と強化し、両社のリソースを最大限に活用したシナジーの創出と持続的な成長を目指してまいります。

なお、当社は今回の株式追加取得を通じて、以下の施策を推進してまいります。

・フィスコへの事業支援体制の強化

フィスコは現状、役員体制が盤石ではなく、事業も限定的なリソースにより運営されております。このため、当社グループとの事業連携を深めつつ、経営資源の補完と事業支援を一層強化いたします。

・持株比率の引上げによる協業意識の浸透

今回の株式追加取得により、当社グループ内における協業意識をさらに高め、フィスコの企業価値向上を推進してまいります。

・経営参画によるシナジーの追及

必要に応じて、当社グループより役員を参画させることで、経営管理の強化及び事業シナジーの最大 化を図ります。

・業況改善を通じた企業価値向上

事業規模の拡大や収益性の改善を通じてフィスコの市場での評価を高め、資本面・事業面双方における企業価値の向上を実現してまいります。

2. 持分法適用関連会社となる会社の概要

2. 付力伝過用規度去任となる去任の概要				
(1) 名称	株式会社フィスコ			
(2) 所在地	大阪府堺市南区竹城台三丁21番1号			
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 岡本	純一	7	
(4) 事業内容	情報サービス事業			
	IRコンサルティング事業	美		
	投資銀行事業			
	広告・クリエイティブ			
(5) 資本金	14百万円(2025年8月29日現在)			
(6) 設立年月日	1995年5月15日			
(7) 大株主及び持株比率	株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス 19.43%			
(2025年6月30日現在)	株式会社ネクスグループ	7 °		13.82%
	株式会社CAICA D	ΙG	ITAL	6. 79%
(8) 上場会社と当該会社の関			当社は当該会社の1	15.27% (持株比率) を
係	資本関係		間接保有しておりま	きす。(2025年8月28
			日現在)	
	人的関係		当社役員1名が当該	核会社の役員を兼任して
	八印第小		おります。	
	取引関係		該当事項はありませ	せん。
(9) 当該会社の直近3年間の経	営成績及び財政状態			(単位:百万円)
決算期	2022年12月期	202	23年12月期	2024年12月期
純資産	2,053		53	236
総資産	3, 812		1,856	1, 781
1株当たり純資産(円)	44. 67		1. 10	5. 03
売上高	1, 183		958	867



営業利益	168	△859	△94
経常利益	229	△774	△92
当期純利益	△2, 760	△1,827	△297
1株当たり当期純利益(円)	△60. 35	△39.89	△6. 49
1株当たり配当金	_	_	_

3. 株式取得の相手先の概要

0: 1/12 (4/1) 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	1	
(1) 名称	株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディングス	
(2) 所在地	大阪府岸和田市荒木町二丁目 18 番 15 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 城丸 修一	
(4) 事業内容	投資業	
(5) 資本金	12百万円(2025年8月29日現在)	
(6) 設立年月日	1986年4月17日	
(7) 総資産	15,618 百万円(2025 年 1 月 31 日現在)	
(8) 純資産	14, 189 百万円(2025 年 1 月 31 日現在)	
(9) 大株主及び持株比率	白井 一成 100%	
(2025年8月29日現在)		
(10) 上場会社と当該会社の	資本関係	当該会社は当社株式の45.90%(持株比
関係	其平 舆怵	率)を間接保有しております。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	11年小事者。 の野小佐河	当該会社は当社のその他の関係会社であ
	関連当事者への該当状況	り、関連当事者に該当します。

4. 取得株式数及び所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数(間接保有)	7,011,900 株
	(議決権の数:70,119 個)
	(議決権所有割合:15.30%)
(2) 取得株式数	8, 107, 500 株
	(議決権の数:81,075個)
(3) 取得価額	1,321 百万円(1 株当たり 163 円 [東京証券取引
	所グロース市場におけるフィスコ株式の 2025 年
	8月28日の終値])
(4) 異動後の所有株式数(間接保有)	15, 119, 400 株
	(議決権の数:151, 194 個)
	(議決権所有割合:33.00%)

5. 日程

O. P.E.	
(1) 取締役会決議日	2025年8月29日
(2) 契約締結日	2025年8月29日
(3) 株式譲渡実行日	2025年8月29日

6. 支払対価の概要(準消費貸借契約)

	(1) 契約先	株式会社シークエッジ・ジャパン・ホールディ
		ングス
	(2) 借入日	2025年8月29日
	(3) 借入金額	1,190百万円



(4) 返済日 (元本利息ともに)	2035年8月28日
(5) 利率	年利 2.0%
(6) 担保提供資産等	該当事項はありません
(7) 資金使途	フィスコ株式譲受のため

7. 今後の見通し

本株式取得による当社連結業績に与える影響は精査中であるものの、今回の持分法移行に伴い、取得原価と純資産との差額に基づき「のれん」が発生し、その償却により投資損失が当社にて計上される可能性がございます。今後業績に影響を与える事項が発生した場合には速やかに開示いたします。

以上